

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,004	65,657
受取手形及び売掛金	13,970	15,959
商品及び製品	1,182	1,557
仕掛品	734	883
原材料及び貯蔵品	538	258
ゲームソフト仕掛品	16,926	21,222
その他	4,518	3,320
貸倒引当金	△58	△31
流動資産合計	90,817	108,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,845	10,644
機械装置及び運搬具（純額）	24	14
工具、器具及び備品（純額）	1,377	1,445
アミューズメント施設機器（純額）	1,821	1,879
土地	5,235	5,235
リース資産（純額）	718	1,118
建設仮勘定	336	509
有形固定資産合計	※1 20,359	※1 20,847
無形固定資産	432	351
投資その他の資産		
投資有価証券	576	415
破産更生債権等	19	19
差入保証金	3,979	4,134
繰延税金資産	6,420	7,906
その他	834	996
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	11,798	13,438
固定資産合計	32,590	34,636
資産合計	123,407	143,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,988	3,461
電子記録債務	1,153	2,383
1年内返済予定の長期借入金	1,579	4,129
リース債務	406	502
未払法人税等	4,251	5,612
賞与引当金	3,089	3,130
繰延収益	1,583	7,642
その他	7,159	9,000
流動負債合計	23,212	35,863
固定負債		
長期借入金	6,735	2,606
リース債務	369	690
繰延税金負債	6	4
退職給付に係る負債	3,004	3,212
資産除去債務	571	656
その他	758	697
固定負債合計	11,445	7,868
負債合計	34,658	43,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,329
利益剰余金	62,595	74,275
自己株式	△27,456	△27,458
株主資本合計	89,708	101,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	△106
為替換算調整勘定	△713	△1,306
退職給付に係る調整累計額	△271	△237
その他の包括利益累計額合計	△958	△1,650
純資産合計	88,749	99,735
負債純資産合計	123,407	143,466

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	100,031	81,591
売上原価	※1 62,809	※1 40,643
売上総利益	37,222	40,947
販売費及び一般管理費	※2、※3 19,078	※2、※3 18,119
営業利益	18,144	22,827
営業外収益		
受取利息	171	271
受取配当金	16	18
為替差益	362	—
補助金収入	—	86
その他	422	104
営業外収益合計	974	480
営業外費用		
支払利息	80	74
支払手数料	69	69
割増退職金	601	—
為替差損	—	93
その他	173	113
営業外費用合計	924	350
経常利益	18,194	22,957
特別損失		
固定資産除売却損	※4 30	※4 62
減損損失	※5 393	—
投資有価証券売却損	—	4
特別損失合計	423	67
税金等調整前当期純利益	17,770	22,890
法人税、住民税及び事業税	6,603	8,472
法人税等調整額	△1,385	△1,531
法人税等合計	5,218	6,941
当期純利益	12,551	15,949
親会社株主に帰属する当期純利益	12,551	15,949

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12,551	15,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	△133
為替換算調整勘定	428	△592
退職給付に係る調整額	20	34
その他の包括利益合計	※ 336	※ △691
包括利益	12,888	15,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,888	15,257
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	53,602	△21,454	86,716
当期変動額					
剰余金の配当			△3,558		△3,558
親会社株主に帰属する当期純利益			12,551		12,551
自己株式の取得				△6,001	△6,001
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,993	△6,001	2,991
当期末残高	33,239	21,328	62,595	△27,456	89,708

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139	△1,142	△292	△1,295	85,421
当期変動額					
剰余金の配当					△3,558
親会社株主に帰属する当期純利益					12,551
自己株式の取得					△6,001
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	428	20	336	336
当期変動額合計	△112	428	20	336	3,328
当期末残高	26	△713	△271	△958	88,749

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	62,595	△27,456	89,708
当期変動額					
剰余金の配当			△4,270		△4,270
親会社株主に帰属する当期純利益			15,949		15,949
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	11,679	△2	11,677
当期末残高	33,239	21,329	74,275	△27,458	101,385

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26	△713	△271	△958	88,749
当期変動額					
剰余金の配当					△4,270
親会社株主に帰属する当期純利益					15,949
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△592	34	△691	△691
当期変動額合計	△133	△592	34	△691	10,985
当期末残高	△106	△1,306	△237	△1,650	99,735

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,770	22,890
減価償却費	3,228	2,795
減損損失	393	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	223	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	214	258
受取利息及び受取配当金	△189	△289
支払利息	80	74
為替差損益 (△は益)	△127	180
固定資産除売却損益 (△は益)	30	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△858	△2,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,621	△256
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	8,876	△4,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,665	749
その他	△7,286	8,525
小計	25,675	28,605
利息及び配当金の受取額	191	265
利息の支払額	△81	△75
法人税等の支払額	△5,938	△6,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,847	22,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△6,019
有形固定資産の取得による支出	△2,093	△2,273
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△112	△65
投資有価証券の取得による支出	△14	△10
投資有価証券の売却による収入	-	3
その他の支出	△182	△213
その他の収入	138	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,261	△8,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,473	△1,579
リース債務の返済による支出	△414	△505
自己株式の取得による支出	△6,001	△1
配当金の支払額	△3,554	△4,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,443	△6,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	△823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,464	6,667
現金及び現金同等物の期首残高	46,539	53,004
現金及び現金同等物の期末残高	※ 53,004	※ 59,672

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. は清算により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

3. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

② 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。また(リース取引関係)において、IFRS第16号に基づくリース取引は1. ファイナンス・リース取引の分類としております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)重要な収益の計上基準

ゲームコンテンツの収益認識

顧客に販売したゲームコンテンツのうち、未提供のゲームコンテンツについては、その収益計上を提供時まで繰延べております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(連結貸借対照表関係)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、当連結会計年度の期首に使用権資産とリース負債を認識しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産」が309百万円増加し、流動負債の「リース債務」が46百万円及び固定負債の「リース債務」が257百万円増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1. 当社および連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2. 在外連結子会社

・「リース」(米国会計基準 ASU 2016-02)

(1) 概要

当会計基準等は、リースの借り手において、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

(2) 適用予定日

2022年3月期の年度末より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延収益」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた8,743百万円は、「繰延収益」と「その他」として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループにおきましては、全従業員を対象とした在宅勤務や、アミューズメント施設事業の一部店舗での営業時間の変更、臨時休業を実施しております。当社グループは、感染症拡大による影響が2020年6月頃まで続くものとした仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行うなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。収束時期が遅延した場合などにおきましては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	21,160百万円	22,065百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形	65百万円	一百万円

3 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	26,700百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	26,700百万円	26,700百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	6,869百万円	6,754百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	4,118百万円	3,080百万円
販売促進費	1,372百万円	1,172百万円
役員報酬及び給料手当	4,599百万円	4,719百万円
賞与引当金繰入額	1,252百万円	1,037百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,147百万円	1,253百万円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	△1百万円	一百万円
工具、器具及び備品	6百万円	7百万円
アミューズメント施設機器	0百万円	30百万円
ソフトウェア	一百万円	15百万円
その他	△0百万円	一百万円
計	30百万円	62百万円

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額

用途	場所	種類	金額(百万円)
処分予定資産	カナダ国 ブリティッシュ・コロンビア州	建物および構築物 工具、器具および備品 リース資産 建設仮勘定	393
合計			393

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、事業に供している資産のうち、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

(4) 減損損失の内訳

減損損失の内訳は、建物および構築物221百万円、その他171百万円であります。

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、除却による処分のため、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△112百万円	△133百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	△112百万円	△133百万円
税効果額	一百万円	一百万円
その他有価証券評価差額金	△112百万円	△133百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	396百万円	△591百万円
組替調整額	32百万円	△0百万円
為替換算調整勘定	428百万円	△592百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△7百万円	5百万円
組替調整額	36百万円	43百万円
税効果調整前	29百万円	49百万円
税効果額	△9百万円	△15百万円
退職給付に係る調整額	20百万円	34百万円
その他の包括利益合計	336百万円	△691百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	67,723	—	135,446

(注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. (変動事由の概要)

株式分割による増加 67,723千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,978	15,716	—	28,695

(注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. (変動事由の概要)

株式分割による増加 12,978千株

自己株式の公開買付けによる増加 2,737千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,916	35	2018年3月31日	2018年6月12日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	1,642	15	2018年9月30日	2018年11月13日

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年6月11日定時株主総会決議による1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,135	20	2019年3月31日	2019年6月18日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,446	—	—	135,446

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,695	0	0	28,695

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,135	20	2019年3月31日	2019年6月18日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,135	20	2019年9月30日	2019年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,668	25	2020年3月31日	2020年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	53,004百万円	65,657百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	一百万円	△5,985百万円
現金及び現金同等物	53,004百万円	59,672百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器、および連結子会社におけるオフィスの賃借料であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	379百万円	360百万円
1年超	1,986百万円	1,521百万円
合計	2,365百万円	1,882百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

差入保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に差入先の信用状況の把握に努めております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,004	53,004	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,970	13,970	—
(3) 差入保証金	3,979	3,979	—
資産計	70,955	70,955	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,988	3,988	—
(2) 電子記録債務	1,153	1,153	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,579	1,579	—
(4) 長期借入金	6,735	6,751	15
負債計	13,457	13,472	15

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	65,657	65,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,959	15,959	—
(3) 差入保証金	4,134	4,134	—
資産計	85,751	85,751	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,461	3,461	—
(2) 電子記録債務	2,383	2,383	—
(3) 長期借入金(※)	6,735	6,751	15
負債計	12,580	12,596	15

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,004	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,970	—	—	—
差入保証金	844	2,813	319	3
合計	67,819	2,813	319	3

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,657	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,959	—	—	—
差入保証金	1,281	2,571	277	3
合計	82,898	2,571	277	3

(注3) 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	1,579	—	—	—	—	—
長期借入金	—	4,129	727	626	626	626
合計	1,579	4,129	727	626	626	626

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(※)	4,129	727	626	626	626	—
合計	4,129	727	626	626	626	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	326	283	43
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	326	283	43
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	167	183	△16
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	167	183	△16
合計	494	467	26

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	50	39	10
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	50	39	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	325	442	△117
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	325	442	△117
合計	375	482	△106

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	—	4

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,774	2,985
勤務費用	256	270
利息費用	13	14
数理計算上の差異の発生額	7	△5
退職給付の支払額	△67	△70
退職給付債務の期末残高	2,985	3,194

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,985	3,194
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,985	3,194
退職給付に係る負債	2,985	3,194
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,985	3,194

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	256	270
利息費用	13	14
数理計算上の差異の費用処理額	45	43
過去勤務費用の費用処理額	△9	—
確定給付制度に係る退職給付費用	307	329

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に601百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	△9	—
数理計算上の差異	38	49
合計	29	49

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	390	341
合計	390	341

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	44	18
退職給付費用	66	2
退職給付の支払額	△91	△3
退職給付に係る負債の期末残高	18	18

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	18	18
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18	18
退職給付に係る負債	18	18
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18	18

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度66百万円 当連結会計年度2百万円

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度308百万円、当連結会計年度310百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	887百万円	927百万円
退職給付に係る負債	916百万円	980百万円
役員退職慰労金	105百万円	105百万円
たな卸資産	2,596百万円	2,933百万円
前受収益	473百万円	428百万円
関係会社株式	191百万円	151百万円
連結子会社の繰越欠損金	1,412百万円	2,191百万円
連結子会社の繰越税額控除	783百万円	769百万円
減価償却費	165百万円	247百万円
繰延収益	82百万円	482百万円
その他	1,317百万円	1,032百万円
繰延税金資産小計	8,931百万円	10,251百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△703百万円	△550百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,558百万円	△1,557百万円
評価性引当額小計	△2,262百万円	△2,108百万円
繰延税金資産合計	6,669百万円	8,142百万円
繰延税金負債		
たな卸資産	△17百万円	—百万円
その他	△237百万円	△241百万円
繰延税金負債合計	△255百万円	△241百万円
繰延税金資産純額	6,413百万円	7,901百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	170	—	—	5	—	1,237	1,412百万円
評価性引当額	△170	—	—	—	—	△533	△703百万円
繰延税金資産	—	—	—	5	—	703	(b)708百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,412百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産708百万円を計上しております。当該繰延税金資産708百万円は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A., INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金921百万円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	2,191	2,191百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△550	△550百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	1,641	(b) 1,641百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,191百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産1,641百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,641百万円は、主に連結子会社であるCAPCOM U. S. A., INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金1,808百万円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	
(調整)		
評価性引当額の増減に係る項目	2.0%	
税額控除	△2.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
連結子会社の適用税率差	△0.4%	
交際費等の永久差異	0.4%	
留保利益の税効果	△0.5%	
連結上の消去等に係る項目	△0.4%	
その他	△0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見
合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割
引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	501百万円	571百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	71百万円	80百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△5百万円	一百万円
期末残高	571百万円	656百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびモバイルコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機等を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運業者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,982	11,050	3,422	97,455	2,575	100,031	—	100,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	82,982	11,050	3,422	97,455	2,575	100,031	—	100,031
セグメント損益	23,315	1,096	△2,668	21,743	811	22,554	△4,410	18,144
セグメント資産	54,109	7,730	6,420	68,261	617	68,878	54,528	123,407
その他の項目								
減価償却費	945	1,158	439	2,542	21	2,564	663	3,228
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	108	1,215	294	1,618	18	1,636	931	2,568

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,410百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額54,528百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産54,528百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額931百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,942	12,096	6,533	78,572	3,018	81,591	—	81,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,942	12,096	6,533	78,572	3,018	81,591	—	81,591
セグメント損益	24,161	1,211	2,085	27,458	544	28,003	△5,176	22,827
セグメント資産	53,117	7,624	13,100	73,842	554	74,396	69,070	143,466
その他の項目								
減価償却費	840	1,163	152	2,157	16	2,173	621	2,795
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	177	979	69	1,226	468	1,694	881	2,576

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△5,176百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額69,070百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産69,070百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額881百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
38,129	32,353	16,761	12,787	100,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
40,371	20,927	10,663	9,628	81,591

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. デジタル販売の増加に伴い、一部のプラットフォームを通じてゲームを提供したエンドユーザーの居住国の確認が困難であるため、本邦以外に区分した売上高のうち識別可能な販売地域に属する売上高を記載しており、1国に係る金額は区分掲記しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブ エンタテインメント	8,583	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	12,688	デジタルコンテンツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコン テンツ	計			
減損損失	393	393	—	—	393

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	株式会社 クロスロード	大阪府 羽曳野市	8	資産管理等	被所有 直接10.01% 間接 —	主要株主	自己株式 の取得	4,529	—	—

(注) 2018年10月29日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により、買付価格を普通株式1株につき2,192円にて行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	831.37円	934.28円
1株当たり当期純利益	115.45円	149.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	88,749	99,735
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	88,749	99,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	106,751	106,750

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	12,551	15,949
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	12,551	15,949
普通株式の期中平均株式数	(千株)	108,716	106,751

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,579	4,129	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	406	502	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,735	2,606	1.1	2021年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	369	690	2.0	2021年～2026年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,091	7,928	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	727	626	626	626
リース債務	359	148	55	50

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,938	37,272	52,908	81,591
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,699	13,991	18,690	22,890
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,420	9,846	13,065	15,949
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	50.78	92.23	122.39	149.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	50.78	41.46	30.16	27.01

②競争法当局の調査等について

当社およびその子会社であるCE EUROPE LTD.、CAPCOM U.S.A., INC. (以下、カプコングループ) は2019年4月5日に、欧州委員会より、欧州におけるPCゲームの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections (※異議告知書) を受領いたしました。

カプコングループは、本異議告知書の内容を精査した上で、適切に対応する所存です。

※「異議告知書」とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示した文書です。「異議告知書」は調査中の文書であり、欧州委員会の最終的な決定ではありません。本文書の受領者は、反論等を含め、意見を述べる事が認められております。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,970	47,394
売掛金	※1 20,572	※1 18,435
商品及び製品	909	1,154
仕掛品	668	882
原材料及び貯蔵品	464	48
ゲームソフト仕掛品	17,656	22,375
未収入金	※1 6,401	※1 8,910
その他	※1 2,224	※1 880
貸倒引当金	△13	△38
流動資産合計	72,854	100,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,281	10,161
構築物	76	70
機械及び装置	1	0
車両運搬具	21	13
工具、器具及び備品	1,236	1,339
アミューズメント施設機器	1,821	1,879
土地	5,235	5,235
リース資産	718	809
建設仮勘定	336	509
有形固定資産合計	19,729	20,018
無形固定資産		
ソフトウェア	405	280
その他	14	59
無形固定資産合計	419	340
投資その他の資産		
投資有価証券	576	415
関係会社株式	17,895	17,895
その他の関係会社有価証券	0	0
破産更生債権等	37	19
差入保証金	3,949	4,105
繰延税金資産	5,022	5,902
その他	650	825
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	28,101	29,130
固定資産合計	48,250	49,489
資産合計	121,105	149,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 139	129
電子記録債務	1,153	2,383
買掛金	2,145	1,563
短期借入金	—	※1 11,641
1年内返済予定の長期借入金	1,579	4,129
リース債務	406	456
未払金	※1 13,008	※1 12,454
未払費用	1,358	1,595
未払法人税等	3,887	5,338
前受金	1,812	2,504
賞与引当金	2,663	2,899
その他	392	※1 3,061
流動負債合計	28,547	48,157
固定負債		
長期借入金	6,735	2,606
リース債務	369	432
退職給付引当金	2,594	2,853
資産除去債務	571	656
その他	※1 502	※1 499
固定負債合計	10,773	7,048
負債合計	39,321	55,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	54,619	67,297
利益剰余金合計	54,619	67,297
自己株式	△27,456	△27,458
株主資本合計	81,731	94,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	△80
評価・換算差額等合計	52	△80
純資産合計	81,784	94,326
負債純資産合計	121,105	149,533

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※1 77,049	※1 68,206
売上原価	※1 51,168	※1 37,511
売上総利益	25,881	30,694
販売費及び一般管理費	※1、※2 11,229	※1、※2 11,589
営業利益	14,651	19,105
営業外収益		
受取利息	※1 5	※1 124
受取配当金	※1 3,502	17
為替差益	356	—
その他	※1 134	※1 103
営業外収益合計	3,999	244
営業外費用		
支払利息	79	※1 242
支払手数料	69	69
為替差損	—	117
貸倒引当金繰入額	1	0
関係会社貸倒損失	※1 68	—
その他	50	99
営業外費用合計	269	529
経常利益	18,381	18,820
特別利益		
移転価格税制調整金	※1、※3 1,432	※1、※3 5,312
抱合せ株式消滅差益	※4 3,056	—
特別利益合計	4,489	5,312
特別損失		
固定資産除売却損	22	47
投資有価証券売却損	—	4
関係会社株式評価損	852	—
特別損失合計	874	52
税引前当期純利益	21,997	24,080
法人税、住民税及び事業税	6,108	8,012
法人税等調整額	△1,415	△879
法人税等合計	4,692	7,133
当期純利益	17,304	16,947

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	40,873	40,873	△21,454	73,987	
当期変動額									
剰余金の配当					△3,558	△3,558		△3,558	
当期純利益					17,304	17,304		17,304	
自己株式の取得							△6,001	△6,001	
自己株式の処分			-	-			-	-	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	13,746	13,746	△6,001	7,744	
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	54,619	54,619	△27,456	81,731	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	165	165	74,152
当期変動額			
剰余金の配当			△3,558
当期純利益			17,304
自己株式の取得			△6,001
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△112	△112	△112
当期変動額合計	△112	△112	7,631
当期末残高	52	52	81,784

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	54,619	54,619	△27,456	81,731	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,270	△4,270		△4,270	
当期純利益					16,947	16,947		16,947	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	12,677	12,677	△2	12,675	
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,329	67,297	67,297	△27,458	94,407	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52	52	81,784
当期変動額			
剰余金の配当			△4,270
当期純利益			16,947
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△133	△133	△133
当期変動額合計	△133	△133	12,542
当期末残高	△80	△80	94,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 収益の計上基準

ゲームコンテンツの収益認識

顧客に販売したゲームコンテンツのうち、未提供のゲームコンテンツについては、その収益計上を提供時まで繰延べております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社におきましては、全従業員を対象とした在宅勤務や、アミューズメント施設事業の一部店舗での営業時間の変更、臨時休業を実施しております。当社は、感染症拡大による影響が2020年6月頃まで続くものとした仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行うなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。収束時期が遅延した場合などにおきましては、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	18,229百万円	21,727百万円
短期金銭債務	10,173百万円	21,194百万円
長期金銭債務	4百万円	4百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金および仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

なお、CE EUROPE LTD.に対する保証限度額は15百万ユーロであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)
CE EUROPE LTD.	74百万円	CE EUROPE LTD.	286百万円
CAPCOM U. S. A., INC.	100百万円	CAPCOM U. S. A., INC.	206百万円
計	174百万円	計	492百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払手形	65百万円	一百万円

4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	26,700百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	26,700百万円	26,700百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	38,362百万円	33,797百万円
仕入高	1,114百万円	952百万円
営業取引以外の取引(収入分)	4,919百万円	5,319百万円
営業取引以外の取引(支出分)	68百万円	168百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	1,674百万円	1,274百万円
販売促進費	269百万円	242百万円
役員報酬及び給料手当	2,750百万円	2,862百万円
賞与引当金繰入額	916百万円	917百万円
減価償却費	461百万円	430百万円
研究開発費	939百万円	1,239百万円
おおよその割合		
販売費	19.5%	14.5%
一般管理費	80.5%	85.5%

※3 移転価格税制調整金

移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく、海外子会社との移転価格税制調整金であります。

※4 抱合せ株式消滅差益

前事業年度の抱合せ株式消滅差益は、連結子会社であった株式会社カプトロンを吸収合併したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	17,895	17,895
関連会社株式	0	0
計	17,895	17,895

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	812百万円	884百万円
退職給付引当金	791百万円	870百万円
役員退職慰労金	103百万円	103百万円
たな卸資産	2,509百万円	2,837百万円
前受収益	420百万円	375百万円
関係会社株式	1,128百万円	1,088百万円
繰延収益	61百万円	445百万円
その他	886百万円	1,060百万円
繰延税金資産小計	6,712百万円	7,665百万円
評価性引当額	△1,596百万円	△1,683百万円
繰延税金資産合計	5,115百万円	5,982百万円
繰延税金負債		
たな卸資産	△17百万円	一百万円
その他	△75百万円	△79百万円
繰延税金負債合計	△92百万円	△79百万円
繰延税金資産純額	5,022百万円	5,902百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8%	
評価性引当額の増減に係る項目	1.0%	
法人住民税等均等割額	0.2%	
税額控除	△1.3%	
その他	△0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,281	509	8	620	10,161	6,427
	構築物	76	0	—	7	70	290
	機械及び装置	1	—	—	1	0	39
	車両運搬具	21	—	—	7	13	40
	工具、器具及び備品	1,236	588	23	462	1,339	4,261
	アミューズメント 施設機器	1,821	1,009	96	855	1,879	9,197
	土地	5,235	—	—	—	5,235	—
	有形リース資産	718	567	17	458	809	793
	建設仮勘定	336	901	729	—	509	—
	計	19,729	3,577	874	2,413	20,018	21,050
無形固定資産	ソフトウェア	405	31	0	155	280	—
	ソフトウェア仮勘定	—	35	—	—	35	—
	無形リース資産	—	11	—	2	9	—
	その他	14	—	—	—	14	—
	計	419	79	0	158	340	—

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、設備投資工事によるものであります。
2. 工具、器具および備品の当期増加額の主なものは、ストレージ強化およびネットワーク回線に関する設備投資工事によるものであります。
3. アミューズメント施設機器の当期増加額は、各店舗のゲーム機器新規投入および施設設備工事によるものであります。
4. 有形リース資産の当期増加額は、各店舗のゲーム機器新規投入によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45	25	0	71
賞与引当金	2,663	2,899	2,663	2,899

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

競争法当局の調査等について

当社は2019年4月5日に、欧州委員会より、欧州におけるPCゲームの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections (※異議告知書)を受領いたしました。

当社は、本異議告知書の内容を精査した上で、適切に対応する所存です。

※「異議告知書」とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示した文書です。「異議告知書」は調査中の文書であり、欧州委員会の最終的な決定ではありません。本文書の受領者は、反論等を含め、意見を述べる事が認められております。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。